

第51期第4回常任幹事会 報告

日時 2021年8月26日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階会議室

出欠：吉田、白滝、千葉、芝宮、椎橋、寺川、窪田、阿久津、山根、相川、小形、
築館、細見、加藤(都)、國米、田村、市橋、木崎、酒井、加藤(年)、加藤(教)、
菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 15/26 (下線欠席) 議長：窪田次長
傍聴：高橋

東京では新型コロナの新規感染が止まらない中、社保協としても感染予防のためリモートでの参加も呼びかけて、会議時間も短縮して常任幹事会を開催します。

※東京歯科保険医協会 任務変更のため深沢さんから築館さんに代わります。

13:30～15:20 第4回常任幹事会 (名前を□で囲ってあるのはリモート参加)

会長あいさつ後、以下の報告を受け、確認しました。

1、報告

1、活動報告

7月

- 30日(金)18:00～ 中央社保協第1回代表委員会
- 4日(水)13:30～ 中央社保協第1回運営委員会
- 5日(木)10:30～ 東京社保協事務局会議
- 10日(火)16:00～ 社会保障誌編集委員会
- 11日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 10:30～ オリパラ都民の会運営委員会
- 12日(木)14:00～ 東京社保協50周年記念誌作業
- 25日(水)18:00～ 中央社保協第2回代表委員会
- 26日(木)13:30～ 東京社保協第4回常任幹事会
人権としての医療・介護東京実行委員会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

8月4日(水)13:30～ 中央社保協第1回運営委員会 資料：1～10

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

8月はありませんでした。

(3) 共闘団体報告

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 事務局会議

①事務局会議 7月29日(木)15:30~17:00 資料: 11~13

- ・7/21 都知事宛オリンピック・パラリンピック中止要請提出
- ・地域医療構想調整会議で地域医療支援病院に感染症医療と災害医療の提供を位置づける提案がされている。また、コロナ対応状況についての報告論議が多く時間を割いて行われている。
- ・8/6を国への申請期限として病床機能再編支援事業の募集が行われている。
- ・独法化にむけて病院長に独法化の優位点を語らせるニュースが出され、職員に浸透をはかっている。
- ・定款を3定に出す可能性もある＝中長期計画を明確に否定していない。
- ・独法化中止署名は、審議後集約で6457筆、2次署名1884筆。
- ・充実を求める連絡会は各会派懇談、各守る会は地元都議と懇談する予定。
- ・8/3都庁職病院・衛生局支部の独法化中止Youtube集会を皮切りに署名推進。

②協議内容

- ・オリパラ中止要請を再度行う。
- ・独法化中止署名の扱いについて文書を確定。1次署名と併せて10万筆を目標としたい。
- ・都議会構成が変わったことから、紹介議員をこれまで以上に集める
- ・既に独法化されたところの情報を集める。
- ・東京地評としても独法化中止運動に取り組む具体的方針を出した。これに各地域や団体の運動を連携させてゆく。都立病院廃止時のような大きく見える取り組みを具体化してゆく。日程や課題を調整する。
- ・中央段階で提起されているいのちの取り組みに応じていく。8/10、8/24 ツイッターデモ。ネット署名。菅首相への手紙「コロナ禍、私が経験したこと」VOICEシートの集約

③当面の日程

- ・9月5日(日)11時~ 上野駅広小路口署名スタート宣伝
- ・9月5日(日)14時~ 新宿駅南口でリレートークとスタンディング(規模縮小)
- ・9月25日(土)14時~ 上野駅広小路口署名宣伝行動

④次回事務局会議 8月26日(木)15:30~社保協総会終了後 地評会議室

2) 介護をよくする東京の会 事務局会議

①事務局会議 8月11日(水)10:00~11:45 資料: 14~23

- ・7/16 これからの介護保険制度について考える会(仮称)準備会 Web
11名参加。重層的支援事業などにより、介護会計から一般会計への繰入がすでに予算化されている。事業の具体化はまだ見えてこない。今後も適宜情報交換を行ってゆく。
- ・東京ヘルパー労組(仮称)を再建。10月から学習会を定例化。
- ・あずみの裁判報告集が出版された。

②協議内容

- ・介護保険制度の抜本的改革提言案について学習会を開催する。

東京高連の東京のつどい11月との相乗りを検討。講師は森永さん。

- ・東京都議会3回定例会へ介護陳情を提出する。各会派要請を行う。
- ・9月中旬までに会として東京都と介護要求提出と懇談を行う。要求は都民生活要求の項目からピックアップするのと新規項目。
- ・第8期の実態の情報収集を行い、制度改善や9期に向けた運動に活かしていく。本日午後には重層的支援事業での情報交換と知恵だし会議を実施。東京高連が行っている各自治体介護アンケートの情報も収集する。

③当面日程

- ・8月14日（土）12～13時 巣鴨駅前宣伝は中止
- ・8月28～29日（日）中央社保学校 名古屋+Web
 - ・9月中旬までに 対都介護要請懇談予定
- ・9月14日（火）12～13時 巣鴨駅前宣伝予定
- ・都議会第3回定例会に介護要求陳情提出
 - ・10月14日（木）13～ いのちまもる医療・社会保障立て直せ総行動 日比谷野音集会とパレード
 - ・10月14日（木） 巣鴨駅前宣伝 介護をよくするアクション月間（10～11月）
 - ・10月31日（日）13時半～16時半 全国介護学習交流集会 全労連会館+Web
 - ・11月11日（木） 介護・認知症なんでも無料電話相談 30県、300件を目標に（前年24県、271件）

④次回事務局会議 9月8日(水)10:00～ 5階東京地評会議室

3) 消費税廃止東京各界連絡会 事務局会議 <8月は会議なし 再掲>

①事務局会議 7月12日(水)13:45～14:30 資料: 24

- ・定例宣伝 7/12、12:00～12:30 大塚駅南口
7団体16名参加 署名4、宣伝ティッシュ約100個配布
- ・全国各界連が全衆議院議員アンケート実施：消費税引き下げ賛同回答33名
- ・国会議員の税制勉強会などが持たれており、それに参加し、消費税率引き下げを求める国会議員は約半数の339名となっている。

②協議内容

- ・7/17（土）の18時半～20時 講師は日本共産党大門参議院議員。学習会の役割分担を確認。
- ・引き続き全衆議院議員アンケートへの回答と賛同を地元国会議員へ要請する
- ・宣伝行動を9/24、25を中心に都内各地で行う。呼びかけ文書を地域各界連に送付する。減税プラスター版データを流す。
- ・都議選候補者消費税引き下げアンケート結果を受けて、改選都議会に「引き下げを求める意見書」の請願を提出する。

③次回事務局会議 9月13日(月)13:45～15:00

定例宣伝 " 12:00～12:45 大塚駅南口

4) 生存権裁判を支える東京連絡会 <再掲>

①裁判所への要請署名

対応は別途検討します。

②次回口頭弁論

日時 10月1日(金)11:30~

宣伝 10:30 地裁前集合 チラシ配布

口頭弁論後の報告集会は行いません。

③第9回幹事会、第13回総会について

幹事会、総会は7月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大がとまらない中、原告・支援者への感染を防止するため、改めて日程を検討します。

5) 都民連世話人会

①都議会第3回定例会

開会(本会議) 9月28日(火)

代表質問 10月5日(火)

一般質問 10月6日(水)

閉会(本会議) 10月13日(水)

②開会日行動

日時 9月28日(火)12:15~12:45

場所 東京都庁第1本庁舎前歩道

主催 都民連、東京社保協、東京地評

行動形態 都立・公社病院の独法化反対一本で決意表明

規模 従前の規模(250人)をめざします。

※社保協独自の要請は感染状況をみて判断します。

③総会

日時 8月27日(金)13:30~ 資料: 25

会場 ラパスホール(最大50人まで)

④次回第1回世話人会 10月25日(月)13:30~ 5階地評会議室

6) オリパラ都民の会第76回運営委員会

①運営委員会 8月11日(月)13:30~ 資料: 26~28

②オリパラ中止を求める取り組み

③次回77回運営委員会 9月6日(月)10:30~ 東京労働会館5階地評会議室

7) 東京高齢期運動連絡会 <8月23日の会議はコロナ禍のため中止 再々掲>

①第2回常幹 6月21日(月)14:00~16:30 東部区民事務所 資料: 29~39

・5/15 日本高連総会開催 東京高連から役員派遣した

・5/20 「オリンピックを中止し、新型コロナウイルスから命と暮らしを守る対策に全力をあげることを要求します」を都知事に提出

②協議事項

- ・自治体要求運動
 - ・高齢期要求全都共同行動・今年取り組み（案2）が示された。できるだけ地域高齢者へのアンケートを実施して要求を集めてゆく。地域実態に応じて運動してゆく。今年については、要請提出が秋以降になっても地域要求を集めて要請してゆくことを大切にする。昨年までのような「ひな型」は作らない。
- ・高齢者医療費2倍化反対の運動
 - ・5/26 都議会請願は不採択。6/4 法案成立、実施は2022年10月以降。
 - ・日本高連でこれまでの取り組みの総括と今後「実施させない取り組み」（＝実施中止、廃案などの署名、衆院候補者への要請、学習会など）を検討中。7/22 にスタート集会を開催。
- ・9/23 日本高齢者大会
 - ・東京高連はWeb参加。都内に分科会数5つの会場を設置する。各会場での運営を各団体に受け持つて欲しい。会場費を参加者から徴収したい。また個別に集合会場を設置してもらおう。個人で参加してもらおう。大会参加費は半日千円。
- ・東京のつどい
 - ・11月最終週に分科会のみで開催。分科会テーマの要望を7/7 東京実行委員会総会までに寄せて欲しい。
- ・高齢者人権宣言
 - ・7/8、14時～ 第2回「学習会」検討会 北多摩西教育会館
- ・財政確立
 - ・全体で47万円をカンパや事業収入で集める必要がある。特に賛助会員になって欲しい。

③次回常幹 月 (日) 14時～ 東部区民事務所

3、会計報告

省略

2、協議事項

1、情勢の特徴

(1) 強行開催した東京五輪が閉幕

コロナの爆発的感染拡大のさなかの開催された東京オリンピックが8月8日に閉幕しました。期間中、新規感染者数は急激に増加し、必要な患者が入院できない深刻な状況を引き起こしました。緊急事態宣言下での五輪が感染抑制に逆行し、国民の命の危機を加速させたことは疑う余地がありません。感染リスクを高めるとの専門家の警告や「五輪よりも命」と中止を求める声に背を向け、開催に突き進んだ菅政権、東京都、国際オリンピック

委員会（I O C）などの責任は極めて重大です。

多くの国民が不安と懸念を抱え続けた五輪でした。JNNの世論調査（9日報道）では「五輪が感染拡大につながった」との答えが60%に達しました。「朝日」世論調査（同日付）でも「安全、安心の大会にできなかった」は54%を占め、五輪で自粛が「ゆるんだ」の回答は6割を超えています。

世界最大級のスポーツの祭典を開催すること自体、政権が率先して“お祭りモード”をあおるものです。いくら無観客にして「テレビ観戦」を呼びかけたり、不要不急の外出や旅行をしないでと訴えたりしても、国民に危機感は伝わりません。強い行動制限を促す緊急事態宣言と相反する五輪開催という誤ったメッセージを発信したことが、感染抑止の取り組みの大きな妨げになり、感染急拡大に拍車をかけたことは明白です。

（2）菅内閣の支持率最低28%

8月8日に閉幕した東京五輪に関し、報道各社の世論調査で新型コロナウイルスの感染拡大につながったとの回答が多数となっています。9日発表のJNNの世論調査では、6割が「つながった」または「ある程度つながった」と回答。同日付「朝日」の世論調査でも、五輪を開催したことで「外出や会食を自粛する世の中のムードが、ゆるんだと思いますか」との問いに「ゆるんだ」と回答した人が61%にのびりました。

「朝日」の調査では、新型コロナをめぐる政府の対応を「評価する」は、菅内閣として最低の23%に落ち込みました。「評価しない」は66%でした。

コロナ感染で重症化する不安をどの程度感じるかとの問いには、「大いに感じる」と「ある程度感じる」の合計で79%でした。ワクチンを行き渡らせる政府の取り組みについては「順調だ」が20%、「遅い」が73%でした。

菅内閣の支持率は、7月の調査より3ポイント下落して28%となり、昨年9月の発足以来、初めて3割を切りました。不支持率は7月調査より4ポイント増え、53%でした。

（3）総選挙にむけて「野党は政策協議」を

「市民と野党をつなぐ会@東京」（各地域で野党候補の統一を求める市民組織が立ち上がった。そして、それらの連絡会として「市民と野党をつなぐ会@東京」を立ち上げた（2016/10/31）は8月10日、総選挙の共通政策づくりに向けて野党間での協議を開始するよう求めて、国会内で立憲民主党、日本共産党にそれぞれ申し入れました。同会は今後、国民民主党、社民党、れいわ新選組にも申し入れをする予定のようです。

要望書は、いま議員と政党に求められていることは「全ての人々のために、小異を残して大同につき、政権をとること」と強調。共闘は「安保法制廃止、立憲主義回復を原点」に「相手をリスペクトし、力を合わせて政権を代えることが大切」として、①どのような社会をめざすのか野党間で話し合い、希望を見せる、②共通政策づくりの協議をすすめる、③早期に予定統一候補者を発表する、④政権交代後に政策遂行できる体制を築く、ことを要望しています。

鈴木国夫共同代表は「市民は立場の違いを超えて政権交代のために行動している。市民と野党の共闘で新しい政治をつくりたい」と述べ、都内の各市民連合から「早く総選挙の

行動にとりくめるようにしてほしい」との意見が出されていることを紹介しています。

(4) 最低賃金28円増にとどまる

厚生労働省の中央最低賃金審議会が2021年度の最低賃金について、全国すべての地域で時給を28円引き上げる目安を答申しました。

東京地方審議会では使用者側委員が激しく反発して退席する場面もありましたが、公益委員のまとめで目安通りとなりましたが、時給1,041円に留まっています。28円増でも1,000円を超えるのは、東京と神奈川だけです。貧弱な中小企業支援策を改めることが重要です。

(5) 消費税の適格請求書（インボイス）申請延期、中止を

「コロナ禍で中小企業経営の先が見えない」中、10月から消費税の適格請求書（インボイス）の事業者登録申請が予定されています。

日本商工会議所をはじめとした中小企業団体は、インボイス制度の実施中止を求めています。インボイス制度の導入は、免税業者は仕入れ税額控除の対象から外れ、課税業者になることを求められ、取引排除や不当な値下げ圧力にもさらされる懸念があることと指摘されています。

建設業の一人親方やフリーランスの多くが免税業者であり、課税業者への転換圧力が想定され、課税業者となった場合、「身銭を切って納税」という事態になりかねません。

2、当面の重点課題

(1) 中央社保協の取り組みへの結集

①「社会保障入門テキスト」

掲載している社会保障誌秋号を100部購入して加盟団体・地域社保協に配布します。各団体・地域で活用を計画してください。追加購入は東京社保協事務局に申し込んでください。

②「地域社保協つくりパンフ」の活用を

このパンフは、地域社保協の結成・再建・活動強化のためのものです。現座活動が停止・停滞している地域ではこのパンフでの学習を機会に債権をすすめます。また、活動中の地域さらに活動強化をめざして活用しましょう。

団体でもパンフの学習を通じて地域との協力・共同をすすめましょう。

③中央段階での当面の日程

- ① 9月5日(日)「いのちまもる全国統一アピール行動」(パレードは中止し新宿でスタンディング)
- ② 9月15日(水)14:00～ マイナンバー制度反対連絡会2021年度総会・学習会 全労連会館2階ホールとWeb

- ③ 10月14日(木)13:00～ 「いのちと暮らしまもる国民集会」日比谷野音とWeb
- ④ 10月31日(日)13:30～ 「全国介護学習交流集会」全労連会館とWeb
- ⑤ 11月11日(木)10:00～ 無料 介護・認知症なんでも電話相談
(フリーダイヤル 0120-110-458)
- ⑥ 11月23日(火・祝)「地域医療を守る運動交流集会」Web

④「4の日」宣伝予定

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、2017年2月からスタートし、2021年5月まで39回、延べ1,372人、3,017筆の署名、80件の介護相談・年金相談、約156,300個のハガキ付ティッシュを配布しています。

8～9月の定例宣伝は、新型コロナの感染拡大、猛暑のため中止します。10月はいのちと暮らしまもる国民集会が開催されるので、巣鴨宣伝を中止し集会に集中します。

⑤各地域社保協では独自・共同の宣伝（再掲）

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

（2）都立・公社病院の独立行政法人化断固反対

①地元都議会議員への要請、区市議会への意見書採択運動

- ①各地域から、選挙区のすべての都議会議員に対し、独法化反対への賛同を働きかけます。
- ②各地域から、区市議会に対し、独法化反対の意見書採択を働きかけます。

②街頭宣伝・病院門前宣伝

- ①9月28日都議会3定開会日までに、1回は実施します。
- ②地元「守る会」と連絡・連携し、都立・公社病院の門前宣伝を実施します。
- ③独法化反対運動に協力・関心を寄せる議員へ宣伝参加を要請します。

③学習会への参加・企画、署名の推進

- ①地元「守る会」や都立病院関係者と連携し、学習会を計画しましょう。
- ②署名「都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、コロナ禍で都民が安心して医療が受けられる東京へ」の推進 目標10万筆、現在集約約3万筆
- ③同署名（継続して展開中）を強化し、よびかけ・働きかけの漏れがないように推進します。

（3）第49回東京社保学校の開催

年内を目途に第49回東京社保学校を開催します。今回は会場とリモートの併用で行い、感染拡大を防ぐため会場参加は定数を決めて行います。

日時、テーマ、講師については事務局で検討し、常任幹事会に提案します。

（４）改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み

改憲ストップ署名（1152万472筆国会提出）と改憲発議反対緊急署名（134万1897筆提出）を力に、改憲阻止の取り組みを粘り強くすすめてきました。政権に対する批判の声やエネルギーをこれら署名に託していることが大きな特徴であり、東京社保協は社保宣伝とあわせて、これらに取り組んできました。この運動を成功させることが平和と政治変革の実現とともに、いのちと健康が大切にされる政治と社会保障の充実した社会の実現にむけた力になります。

今後も改憲阻止と社保運動の一体的な取り組みを意識して活動を充実します。憲法共同センターは9月6日～12日を軸に9月中の全都一斉宣伝の計画を準備しています。

また、今年1月22日に発効した核兵器禁止条約への日本政府の参加、批准も焦眉の課題です。この課題でも、社保運動との一体的な取り組みを重視します。

（５）当面する総選挙、政治転換を求める世論構築、共同の推進

1) 当面の宣伝

①（全労連事務連絡・抜粋）いのちまもる緊急行動では、8月18日に団体代表者会議を開催し9月5日中央の行動について議論し、コロナ感染拡大防止の観点から、大勢が一か所に集まる1000人パレードは変更することとしました。

一方で、現政権の人命軽視に声を上げ続けることの必要性を確認しました。9月5日は全国的にはそれぞれの感染状況などを踏まえて判断いただくことを基本に、生活圏域（職場や地域）でのアピール行動を呼びかけます。東京および中央単産は下記の取り組みに変更することとします。

1. 医療介護保険・保健所の充実めざす全国一斉蜂起0905東京行動

- ・日 時 9月5日14時から15時
- ・場 所 新宿南口宣伝
- ・弁 士 いのちまもる緊急行動事務局団体から
- ・参加要請 いのちまもる緊急行動の事務局団体と中央単産から代表参加（30名程度）
- ・内 容 代表の訴えと、菅首相への手紙の紹介
- ・ツイッターデモ 14時開始。

ハッシュタグは以下の基本タグに加え追加する場合は後日連絡します

#医療・介護・保健所の本気の充実させる全国一斉蜂起0905

#患者も医療従事者も安心できる医療を

#利用者も介護従事者も安心できる介護を

#住民も職員も安心できる保健所を

#菅首相への手紙

※同時刻、または前後しても企画できるときに職場・地域など生活圏でのアピール行動の実施を追求してください（宣伝資材はいのちまもる緊急行動のHPより）

<政府要求>コロナ感染拡大を教訓に、今後の感染拡大にも備えた、国としての政策についての緊急要求を掲げる。

<行動提起>

1. 上記の緊急要求についての回答を8月中旬までに求める。
2. 学習決起集会。
3. 全国すべての地域、職場での取り組み
 - ・菅首相への手紙「コロナ禍で私が体験したこと」
 - ・国会請願個人署名（9月上旬到着予定）
 - ・各都道府県宛団体署名
 - ・街頭宣伝（8月24日）
 - ・国会議員、並びに候補者に要請。地元回り
 - ・現場の切実な声の「動画」「画像」からの拡散
 - ・各地の医療施設等に要求掲示物の啓示を呼びかけ
 - ・ネット署名の実施
 - ・SNS、マスコミ名地を通じた発信、世論形成を

②東京での宣伝

日時 9月5日(日) 11:00~11:30 上野駅マルイ前

2) 75歳以上窓口負担2倍化ストップ、保険料引き下げを求める

75歳以上窓口負担2倍化、病床削減、デジタル庁設置等、通常国会で強行された法律を実施させない運動を強化し、政治転換の取り組みに結集します。また、来年は保険料が改定されます。東京は全国一高い保険料（月額8,421円、一人当たり平均保険料額）です。引き下げを求めて地域住民、高齢者の生活実態を可視化、世論化をめざし、署名推進、自治体意見書採択等、東京高連と連携を強めながら運動を強めます 資料：40~45

3) 総選挙にむけて

当面する総選挙に向けて取り組まれる「投票へ行こう」などのさまざまな行動に結集します。

4) いのちまもる10.14総行動

日時 10月14日(木)13:00~ 資料：46~47
会場 日比谷野音とオンライン

(6) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成

各団体に分担して加筆・訂正をお願いします。

3. 要請事項、その他

(1) 天海訴訟、高裁での闘いへの支援

「天海訴訟」は、2021年5月18日に言い渡された千葉地方裁判所の判決は、原告天海さんの声を受け止めるものではありませんでした。判決内容には憲法、法律に根拠をもたな

い「保険優先論」を論拠にしていることや、重度障害者の生活に一顧だにせず、「手続きに協力しない障害者はこのような状況に置かれるのは当然である」と言わんばかりの内容には驚くばかりです。判決はすべて千葉市の言い分にそった内容です。司法が一方的に行政の側に立ってしまうなら、国民の窮状を救う道は閉ざされてしまいます。

支援する会はこの不当判決に抗議声明を發表しました。天海さんは高等裁判所に控訴し、最後まで闘う決意を表明しています。このような欠陥だらけの判決をこのままにしておくことはできません。支援する会もさらに力強く活動を進めます。これまでも、皆さまには天海訴訟に多大なるご支援を賜りましたが、完全勝利に向けて改めて団体署名や個人署名、ネット署名等へのご協力をお願いいたします。との協力要請がありました。東京社保協としても最大限の支援をおこないます。

【東京高裁第1回口頭弁論】

日時 10月13日(水)14:00～

場所 東京高裁

【団体・個人署名への協力】 資料：48

9月17日までに事務所に届けてください。

(2) 常任幹事会の日程

第5回 9月30日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

※定例の第4週木曜日が休日のため一週ずらします。

第6回 10月28日(木)13:30～ 労働会館5階地評会議室

(3) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

① 9月3日(金)18:30～ 渋谷社保協総会…窪田

② 9月5日(日)12:30～ 福保労東京地本大42回大会…メッセージ

(4) 当面の日程

8月

27日(金)13:30～ 都民連総会・学習会

28～29日(土・日) 中央社保学校

9月

1日(水)13:30～ 中央社保協第2回運営委員会

5日(日)11:00～ 上野駅マルイ前宣伝

6日(月)10:30～ オリパラ運営委員会

8日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議

9日(木)13:00～ 東京社保協50周年記念誌作業

13日(月)12:00～ 消費税廃止東京各界連大塚駅南口宣伝

13:45～ 消費税廃止東京各界連事務局会議

15日(水) マイナンバー制度反対連絡会総会・学習会

23日(木)10:00～ 日本高齢者大会

25日(土)14:00～ 上野駅広小路口宣伝

20210826第4回常任幹事会

28日(火)12:15～ 都議会第3回定例会開会日

30日(木)13:30～ 東京社保協第5回常任幹事会